

# 第43回通常総代会を開催しました。

6月10日(水)、奈良県文化会館国際ホールで第43回通常総代会を開催しました。2014年度の活動と決算、2015年度の事業計画と予算、役員を選任などが審議されました。総代510人中453人(委任・書面議決含む)が出席、第1号議案から第5号議案まで、すべての議案が承認、決定されました。

## ★2014年度を振り返って

① 東日本大震災、紀伊半島大水害から4年が経過しましたが、被災者の生活再建がすすんでおらず2014年度も人的・物的支援活動を継続し、組合員募金やボランティアによる支援活動を展開してきました。また組合員のみならず募金をはじめ、様々な活動にもご支援をいただきました。改めてお礼申し上げます。ありがとうございました。

② 全体の供給高は375億8,191万円と予算には届きませんでした。が、消費税増税などによる消費意欲が弱まる中で、前年供給高を上回ることができました。経常剰余金は6億2,853万円と予算、前年を上回り、増益することができました。

無店舗・店舗の両事業においては創立40周年記念事業積立金による大還元セール(家計応援)をはじめ、コープあったか便移動店舗や買物支援バス試行運行、夕食宅配による見守り活動や、「きずな便」などの事業拡充をすすめ、ライフスタイルや地域にあった取り組みをすすめました。

③ 組合員数は期末に257,656人と加入率は44.4%に達し、出資金残高は94億1,130万円(前年比108.3%)となり、前期末から7億2,239万円増加となり、計画(90億円)を上回ることができました。1~2月に取り組ん

だ創立40周年記念の増資キャンペーンで、のべ5,657人にご参加いただきました。

④ ならコープの商品検査は、無店舗独自商品や店舗取扱商品を中心に幅広く実施しました。食の安心・安全についての施策や意識の向上を目的に、取引先研修会をはじめ職員向け学習会を全事業所で実施し、組合員に広くお知らせしました。また、官民一体となり設立したNPO法人「奈良県HACC P研究会」は、2015年施行予定の奈良県HACC P自主衛生管理認証制度を奈良県行政と協働してより多くの食品企業への普及を目指していきます。

⑤ 商品事業は、家族の健康と毎日おいしく食べられる「おかず」の供給をめざし、店内生鮮素材を組み合わせて、レンジ専用トレイに入れた「楽チン」シリーズやおかず分野のチャレンジ「Okans」などの手づくり商品の利用が広がりました。総代の声に応じて取り組んだベビー系商品の開発は、子育て層11人の組合員と職員が、会議や綿摘み体験、試作品の試用を通じ、県内企業の協力を得て「マルチカバー」「ベスト」を開発しました。またCO-OP商品の認知度をさらに高めるため、ラブコープキャンペーンに取り組み、創立40周年セールとあわせて利用結集がすすみました。

⑥ 社会貢献活動では、「災害時における見守り活動に関する協定」は県を含め17自治体との締結となりました。また新田原本支所への省エネ型空調機器の導入、273kW太陽光発電の設置、10台のBDF配達車両導入をはじめ、新本部とコープたかだの照明のLED化により、二酸化炭素排出量を前年比98.0%と、9年連続削減することができました。

⑦ 組合員活動は、ならコープ創立40周年の歩みの振り返りや活動の意義を伝え、地域のニーズや声を大切にしながら「生協の取り組みや生協の活動」を知らせ、広める取り組みをすすめました。北、中、南の各エリアでは、エリア特性を反映した方針・政策を立案し、エリア委員を中心に、活動と事業との連携、行政・地域の諸団体との連携に取り組みました。

⑧ 協同・連帯の取り組みは吉野共生プロジェクト推進委員会を中心に自治体との協同による産業活性化に向けて、奈良県南部振興課と「県行政とともに進める南部東部地域での事業検討プラン」を策定し、活動をおこなってきました。また各自治体、JAならけんや奈良県森林組合連合会、県内企業とともに、植樹などをはじめとした交流や企画を通じ、連携の強化が進みました。



ご来賓(写真左から)／奈良県くらし創造部 中部長、安堵町 西本町長、川上村 栗山村長、下北山村 南村長



NTP再検討会議派遣報告をする小比賀博美氏



## ★2015年度の 事業計画

### 《3つの目標》

1. 供給高381.5億円、  
経常剰余金6.5億円以上  
をめざします。
2. 新規加入者13,800人  
を迎え入れ、期末組合員数  
26万5,000人を  
めざします。
3. 出資金の期末出資金残高  
96億円をめざします。

経常剰余金の黒字を目指します。

④ 無店舗事業は、地域毎の加入や利用の状態をつかんで、新規加入1万人を重点課題に取り組み、配達コースでは一人ひとりの組合員を大切にできる担当者への育成を進めます。配達時間をお知らせする仕組みを開始し、より計画的に便利に利用できる業態を目指します。夕食宅配は南部東部の自治体との連携を強めて、配達エリアの拡大を進めます。また、店舗事業、無店舗事業を通じて、暮らしの保障見直しなど、共済の取り組みを広げます。

⑤ 職員組織は、「組合員のために実行」委員会を更に進めて、組合員へのお役立ちで自己実現ができる職場風土づくりを目指します。一方、採用難が深刻になっているため、新店舗開設に向けた定時職員の給与体系の見直し、ワークライフバランスの充実や次々と改正される労働法制への対応を進めます。

⑥ 社会貢献活動は、被災地支援を「子どもの遊び場づくり」と「心のケア」、「生活の自立」をテーマに継続して取り組めます。また、再生可能エネルギーによる発電事業を進める「コープエナジーなら」と、吉野事業所で障がい者雇用を拡大するための就業継続支援A型事業所を運営する子会社「ハートフルコープよしの」を設立します。タブレット配布によるあったか便の発展、ネットスーパーや無店舗事業での複数回数配達や別業態商品一括配達が可能となる「宅配事業システム」の導入、新本部事業棟を拠点とした新たな地域福祉社会づくりを進めます。

⑦ 組合員活動は、より地域と組合員に近いカタチの組合員参画を広げ、

① 2015年度は第10次中期計画の最終年度として、「コープなごう」と奈良市七条西町の新店準備「物流センター要冷棟とKSC棟改築」「様々な利用を一元化して便利にする宅配事業システムの構築」「宅配水と野菜工場、地域農産物集荷を進める吉野事業所設立」「新事業所への太陽光パネル設置や店舗LED照明入替え」など、約40億円の実行をします。

② 食の安全は、事業者全体の品質レベルを引き上げる「奈良県HACC P自主衛生管理認証制度」の導入に向けた行政や保健所との連携を深めます。商品開発は、品質と味、使い勝手、デザインなどを見直したコープ商品の普及とおかずやキット型のおかずの開発を進めます。

③ 店舗事業は、11年ぶりの新店となるコープなごうの準備と移転元であるコープ真美ヶ丘の新業態開発に向けた最終判断をおこないます。また新しく稼働させるドライと低温の2つの物流を活用して、作業の効率化とより利用しやすい商品と品揃え改革を進め、全店での

商品学習を中心しながら、コープネット、ボランティアグループ、コープサークル、コープ会との学び合いや広め合いを進めます。環境の活動は再生可能エネルギーの普及と学習、平和の活動はNPT再検討会議の報告と安保法制の改正などの学習、福祉の活動はたすけあいの会、協同福祉会や奈良県医療福祉生協と連携した活動をすすめます。



### 「決算概況及び剰余金割戻のお知らせ」をお届けします。

第43回通常総代会で承認された決算報告の内容を、組合員のみならず「決算概況及び剰余金割戻のお知らせ」としてお届けします。お届け方法は、共同購入(班)・こまどり便をご利用の組合員様には、6月29日(月)から7月3日(金)の配達時にお届けする「請求明細書兼商品お届け表」に同封してお届けいたします。上記以外のご利用形態につきましては、6月下旬に圧着はがきで郵送いたします。なお、お知らせがお手元に届かない場合(郵送の方は、7月下旬になってもお手元に届かない場合)は、コールセンターまたは配達担当者、店舗サービスコーナーへお申し付けください。

総代会で役員を選任がおこなわれ、2015年度第1回理事会・監事会にて次のように分担が決まりました。



常任理事  
有山 富士美(現)  
生駒市



専務理事  
山中 教義(現)  
大和郡山市



副理事長  
小田 剛之(現)  
奈良市



副理事長  
中野 素子(現)  
平群町



理事長  
森 宏之(現)  
明日香村



常任理事  
吉田 由香(現)  
大和高田市



常任理事  
高良 光江(現)  
生駒市



常任理事  
関 明子(現)  
大和郡山市



常任理事  
紙森 美保(現)  
橿原市



常任理事  
太田 高志(現)  
大和郡山市



理事  
垣内 恭子(新)  
明日香村



理事  
稲野 玲子(新)  
奈良市



理事  
泉 育代(現)  
奈良市



理事  
朝守 利彦(現)  
学識経験者



理事  
青木 郁夫(現)  
学識経験者



理事  
坂上 吉一(新)  
学識経験者



理事  
木村 久美子(新)  
上牧町



理事  
金光 結香(現)  
河合町



理事  
鎌谷 邦子(現)  
橿原市



理事  
柿内 輝義(現)  
学識経験者



理事  
平井 典子(現)  
田原本町



理事  
辻 由子(現)  
学識経験者



理事  
田村 佳代子(新)  
生駒市



理事  
玉置 了(現)  
学識経験者



理事  
鈴木 孝仁(現)  
学識経験者



理事  
森田 通子(現)  
河合町



理事  
萬本 量美(現)  
大和高田市



理事  
堀井 久栄(現)  
御所市



理事  
藤田 有紀子(新)  
川西市



監事  
吉川 英子(現)  
田原本町



監事  
松村 由美(現)  
大和高田市



監事  
田村 俊文(現)  
学識経験者



監事  
岡本 善英(現)  
学識経験者



常勤監事  
小谷 忠範(新)  
奈良市

# 総代会では8名の 総代から発言がありました。

※総代会当日発言を掲載(抜粋)しています。いただいた全ての「わたしのひとこと」は、総代会当日資料として配布しています。

理事会を代表して中野副理事長、小田専務理事が回答しました。19人の総代から、「わたしのひとこと」が寄せられました。

**【ご意見(要旨)】**  
■南エリアでは「働きながら組合員活動をするには」のテーマで、色々な意見が出ました。平日の昼間は会議や行事に参加できないため活動がしづらく、活動組合員が減っているのが現状のようです。何とかして、働きながらも活動できる方法を考えていこうと模索中です。働く女性も活動しやすい方向へ考えていただくことを希望します。



**【ご意見(要旨)】**

■働くみなさんが時間のある時に参加・活動できるしくみや、参加したいテーマ、生活スタイルに合った参加条件などの情報収集をすすめ、考えてまいります。現状ではエリアニュースや無店舗、ホームページなどの諸媒体をはじめ、組合員活動のお知らせ方法の変革・工夫などで活動の輪を広げることを目指しています。今回、活動の

価値を確かめあい、運営課題を自分たちで解決していこうとするご発言を真摯に受け止め、さらに工夫をすすめてまいります。(中野副理事長)

**【ご意見(要旨)】**

■組合員とともに進める環境活動は、ならコープが誇っていることだと思っています。全店舗にリサイクルコーナーを設置し、マイバッグを持つための買い物は当たり前前の市民の意識をつくりました。「たかが油、されど油」の廃食用油使用済み天ぷら油)回収の取組は、地球温暖化問題、エネルギー問題に繋がります。奈良県全体の取組として生協から地域、行政への発信がなされ、より大きな身近な取組となるように願っています。



**【ご意見(要旨)】**

■マイバッグ持参運動、リサイクルコーナーの設置、廃食用油(使用済み天ぷら油)回収の取組は、組合員とともにすすめるよりよいくらしを実現するための活動です。環境問題への啓発とともに、回収時に必要な備品やツールも整え、さらに多数のご参加を得られるよう努めてまいります。(中野副理事長)

**【ご意見(要旨)】**

■「コープたすけあいの会」は、「困った

ときはお互いさま」を合言葉に組合員どうしの家事援助の活動を26年続けて来ました。自助努力を支え安心して暮らせる地域づくりを目標に、組合員活動として運営しています。今年もさまざまな広報活動と、自治体や他の団体とのつながりを深めることで、さらに地域に広げて行きたいと思っています。

**【ご意見(要旨)】**

■介護保険制度改定により介護保険の適用がはざれる要支援者、介護度の低い方への生活支援サービスのために「コープたすけあいの会」の活動を利用したいとの声も大きくなってきています。昨今です。

来春開設予定の新本部事業棟「あすならハイツの窪」では、協同福祉会、奈良県医療福祉生協、ならコープで準備会を設置し、あすなら友の会への加入などで市民参加型の開設運動を進



めています。この3つの輪(介護・医療・くらし)の力で、国がすすめる地域包括ケアシステムの構築が望まれる中、「コープたすけあいの会」の活動に大きく期待しております。(中野副理事長)

**【ご意見(要旨)】**

■食育サポーターは、自分たちで「テーマ」を決めて食について学ぶとともに、健全な食生活や食習慣の啓発をおこなっている自主グループです。今年夏休み子ども企画として、「つくって・たべて・自由研究」をおこないます。また、新メンバー募集のための「食育サポーター養成講座」を秋に2回シリーズで予定しています。みなさん、私たちと一緒に楽しく活動しましょう!!

**【ご意見(要旨)】**

■食育サポーターの活動についてのご発言、「よりよいくらしを実現するための活動であり、その活動に込められた思い」を受け止めております。多彩な活動参加の場があることをより多くの組合員にお知らせし、気軽に楽しく参加いただくことがたいせつです。組合員活動がそれぞれのくらしに役立つことを実感していただきながら活動の輪が広がることを願っております。



ます。(中野副理事長)

**【ご意見(要旨)】**

■6月4日の毎日新聞の安保法制「私はこう考える」で、ジャーナリストの西谷文和さんの囲み記事を読みました。そこにも指摘がありますが、政府は米国のためにも我が国の国民を米国の無法な戦争にいつでもどこでも武器を持つて戦地にかり出そうとしているように見えてなりません。総代の総意としての戦争法案反対のアピールを提案します。

**【ご意見(要旨)】**

■ご発言は、ならコープ理事会から5月26日に内閣総理大臣あてに提出した「集団的自衛権に絡む安保法制関連法案に関する意見書」にご賛同いただいたものと受け止めております。

戦後70年、被爆70年という節目の年となる2015年の総代会アピールでは、戦争がもたらす悲劇と核兵器による限らないいたみをはじめ、今回の法案提案に関する論議内容を知って考え、平和の大切さについてひとりひとりが声をあげることの重要性などをうたっています。「よりよい生活は、平和とよりよい環境の中でこそ実現する」は、ならコープ創立以来のテーマであり、これからも大きくすすめてまいります。(中野副理事長)



**【ご意見(要旨)】**

■「コープなんごう」出店にあたり、組合員が関わり盛り上げていこうと「コープなんごう盛り上げ隊」を結成しました。第一回目の試食会では71名の方の参加があり、18名の方が盛り上げ隊に入って下さいました。コープなんごうを知らせる活動やお店づくりの意見交換など、職員と組合員が一緒になって活動をすすめていきます!みなさんのご参加をお待ちしております!

**【ご意見(要旨)】**

■組合員の声に真摯に向き合い、学んできた結果、店舗事業は2009年から継続して直接剰余金は黒字となり、新店舗を生み出すことが可能になりました。2014年度は多くの競合出店にも関わらず経常剰余金でも黒字となりました。店舗を守り、育てていただいた組合員のみなさんに感謝しております。コープなんごうは同敷地内に複数の小売施設やフィットネスクラブなどを備え、組合員がつどい職員との交流もできる「地域コミュニティの場」を目指しております。

今後も盛り上げ隊のメンバーが増え、周辺での仲間づくりがすすむことを願っております。引き続き商品や地域のくらしを話し合いながら、「声」に込えてゆきたい所存です。(小田専務理事)



【ご意見(要旨)】

■だれもが住み慣れた地域で健やかに暮らし続けたいとの願いから、奈良県医療福祉生活協同組合では「みみなし診療所」での事業を立ち上げ、医療生協組合員が活発に活動しています。昨年度は中期計画を策定し、その中でできるだけ早く奈良市に診療所を開設することをうたいました。「健康・医療・くらし・命を守る」のが医療福祉生協です。「食、健康、くらしを守る」ならコープと共に活動できる場面があると思います。ご協力と更なるご支援をお願いします。

【回答(要旨)】

■20年後の奈良県は今より17%も人口が減る中で、65歳以上が半数近い40%になると総務省統計で言われています。国は2025年を目標に、住まい、医療・介護と予防・生活支援が一体的

に提供される「地域包括ケアシステム」をすすめています。ならコープでは先んじて超高齢化社会を見据え、新本部事業棟の設立に着手しました。協同福祉会が運営するサービス付き高齢者住宅と多彩なケアシステムに奈良県医療福祉生協の診療所を加え、市民の自主活動として大きくクローズアップされる「たすけあいの会」との協同で「ならコープの地域ケアシステム」の拠点づくりを目指しております。

【ご意見(要旨)】

■「吉野共生プロジェクト」を絆の整備事業と位置づけ、水資源や電源エネルギー開発にスタンスをおいた取り組みに期待します。

地域の活性化を主政策に「人と自然・地域との共生」を新時代のテーマと位置づけ、水資源開発・水力発電事業と共に県民市民の集いの場を整備しては如何ですか。豊かな自然と文化を守り、自然と触れ合い語らう「憩いの場所・絆の広場」を創造願いたく提案します。

【回答(要旨)】

■吉野共生プロジェクトは地産地消を広げてゆく中で「身土不二」という考え方に思い至り「私たちの生は地域の自然環境の中で生かされているのは」との気づきから始まりました。その

貸借対照表

市民生活協同組合ならコープ (2015年3月31日現在)		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	12,025,395	流動負債	6,466,940
現金預金	8,461,191	買掛金	615,602
供給未収金	2,621,483	事業連合買掛金	3,156,871
有価証券	49,997	短期借入金	405,996
商品	373,880	短期リース債務	13,550
未収金	425,147	未払金	625,839
繰延税金資産	71,032	子会社未払金	215,956
その他	52,391	未払法人税等	94,816
貸倒引当金	△29,729	未払消費税等	187,609
		未払費用	47,175
固定資産	8,792,374	前受金	24,585
有形固定資産	5,922,826	預り金	871,388
建物	6,779,024	ポイント引当金	83,355
減価償却累計額	△4,842,678	賞与引当金	124,193
構築物	1,111,434		
減価償却累計額	△953,476	固定負債	1,441,341
機械装置	799,371	長期借入金	875,005
減価償却累計額	△560,816	長期リース債務	18,131
車両運搬具	11,032	長期未払金	21,705
減価償却累計額	△7,056	退職給付引当金	41,859
器具備品	1,198,793	預り保証金	184,906
減価償却累計額	△1,022,991	資産除去債務	299,733
土地	3,175,909		
リース資産	86,406	負債合計	7,908,281
減価償却累計額	△54,838		
建設仮勘定	202,712	<b>(純資産の部)</b>	
		組合員資本	12,909,488
無形固定資産	664,861	出資金	9,411,302
借地権	103,638	剰余金	3,498,186
ソフトウェア	87,402	法定準備金	2,426,270
その他	26,213	資産再評価等準備金	207,609
ソフトウェア仮勘定	447,607	特別償却準備金	54,138
		別途積立金	100,000
その他固定資産	2,204,685	当期末処分剰余金	710,168
関係団体等出資金	739,830	(うち当期末剰余金)	(339,875)
関係団体出資金	645,990		
子会社等株式	93,840	純資産合計	12,909,488
長期貸付金	195,030		
長期前払費用	18,045	負債・純資産合計	20,817,769
差入保証金	940,472		
長期未収金	10,500		
繰延税金資産	302,105		
その他	885		
貸倒引当金	△2,184		
資産合計	20,817,769		

損益計算書

市民生活協同組合ならコープ (自2014年4月1日至2015年3月31日)		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>供給事業</b>			
供給高			37,581,910
供給原価			
期首商品棚卸高	380,812		
当期仕入高	28,198,917		
合計	28,579,730		
期末商品棚卸高	373,880	供給剰余金	28,205,849
			9,376,060
<b>その他事業収入</b>			
教育文化事業収入	12,207		
配達手数料収入	392,002		
共済受託収入	437,380		
不動産賃貸収入	216,759		
その他受取手数料	270,207		
その他事業収入計			1,328,558
		事業総剰余金	10,704,618
<b>事業経費</b>			
人件費	3,754,589		
物件費	6,494,700	事業剰余金	10,249,289
			455,328
<b>事業外収益</b>			
受取利息	9,109		
受取配当金	7,008		
雑収入	187,560		203,678
<b>事業外費用</b>			
支払利息	3,936		
雑損失	26,539		30,476
		経常剰余金	628,530
<b>特別損失</b>			
固定資産除却費用	92,234		
減損損失	16,671		
東日本大震災被災地支援活動費用	20,633		
紀伊半島大水害復興支援活動費用	8,574		
その他災害見舞金	500		138,613
		税引前当期剰余金	489,916
		法人税等	91,250
		法人税等調整額	58,790
		当期剰余金	339,875
		当期首繰越剰余金	71,817
		資産再評価等準備金取崩額	107,647
		特別償却準備金取崩額	10,827
		創立40周年事業積立金取崩額	150,000
		災害支援活動積立金取崩額	30,000
		当期末処分剰余金	710,168

剰余金処分計算書 (2015年6月10日)

市民生活協同組合ならコープ (単位: 円)	
項目	金額
I. 当期末処分剰余金	710,168,469
II. 剰余金処分額	
1. 法定準備金	150,000,000
2. 出資配当金	36,300,604
3. 任意積立金	
(1) 資産再評価等準備金	100,000,000
(2) 災害支援活動積立金	20,000,000
(3) 別途積立金	250,000,000
	556,300,604
III. 次期繰越剰余金	153,867,865

(注記)

- 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の定めによって150,000,000円積み立てます。
- 定款第79条による利用分置割戻は内部留保の充実を図るため実施しません。
- 定款第80条に定める出資配当は、年0.40%(税引き後0.31%:復興特別所得税含む)でおこないます。
- 固定資産売却による除却損や減損損失の計上に備え、資産再評価等準備金100,000,000円を積み立てます。
- 単年度の経営に左右されず継続的に災害支援活動が実行できるよう、災害支援活動積立金を20,000,000円積み立て、災害支援活動の費用に充てます。
- 経営をめぐる不測の事態に備えて、別途積立金250,000,000円を積み立てます。
- 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金20,000,000円を含みます。

《剰余金割戻の取扱について》

- 剰余金の割戻を受けることのできる組合員は、2014年度末現在の組合員で、かつ総代会当日に在籍している組合員です。
- 出資額に応ずる割戻(出資配当)は、2014年度末の出資金残高を対象に計算します。年度途中の増資は日割り計算します。
- 払戻手続などは、各組合員宛てに通知いたします。払戻請求の受付期間は2015年7月1日～7月31日とします。2015年7月31日までに払戻請求がない場合、出資配当金は、2015年7月1日付で出資金に振り替えることを基本とします。



大切な自然環境を備える奈良県南東部の山間地では超高齢化と人口減少が進み、地場産業や食を始めた文化の継承が憂慮されています。「地域と一緒に」奈良の元気は吉野からを方針とする吉野共生プロジェクトでは、買い物困難支援や地域特産品の供給などを進め、同時に地域がもつ自然を奈良県の大切な資源(米づくり)での吉野川の水源などと考えてきました。くらしや環境への負荷が少なく持続可能な社会づくりに向けた小水力発電事業へ支援・協同をすすめてきたのはご指摘のとおりです。太陽光発電の計画推進では「(株)コープエナジーなら」の会社発足にも至っております。そして、ようやく吉野に事業所を構えることが可能となりました。吉野事業所は地理的にも交通面でも、山間地と盆地との間となる場所でも、買い物支援や様々な組合員活動も含めて、交流の拠点とする予定です。私たちのくらしと密着している山間地を知るためにも、ご意見のように「憩いの場、絆の場」となれるように、吉野事業所を活かしてまいります。(小田専務理事)